

健康に不安を感じている人の
拠り所に



支援が必要な家庭を
子ども食堂のネットワークでサポート

『こんな時だからこそ』 垣根を越えてつながる人たち

新型コロナウイルスの影響により、多くの市民活動団体が活動できない状況の中、苦境に陥っている人たちを助けようと、これまでの団体の活動の範囲を超えて助け合う活動をしている皆さんがいます。

今回の特集では、今できることを考え、「コロナ禍だからこそその活動」を行っている方々を紹介します。これまで通りの活動ができず、今後の活動方針に困っている皆さんの参考になれば幸いです。

子育ての孤立化を地域で防ぐ



現役の教員たちが
オンラインで個別指導



市内飲食店の
テイクアウト情報を発信



子ども食堂と、その先につなぐもの～食と安心を届ける～

とうかつ草の根フードバンク (通称TKF)

東葛地域6市(柏、松戸、流山、我孫子、野田、鎌ヶ谷)の子ども食堂に食料品を供給するため、2019(令和元)年11月に設立された「とうかつ草の根フードバンク(TKF)」。

子ども食堂の直接的な支援だけが目的ではなく、企業や団体などから寄附された食品をTKFの倉庫に保管し、各市の子ども食堂のネットワークを通して、支援が必要な家庭に食品を提供します。各市の子ども食堂が食品の受け取り拠点となり、地域ごとに支援が必要な家庭に働きかけることで、他の地域のフードバンクにはない、きめ細かい支援を行えるのが特徴です。「子ども食堂のネットワークを活かして、食に困る家庭に安心を届けたかった。子どもの格差をなくしたかったんです」と、TKFの事務局長・高橋亮さんは設立の目的を話してくれました。

しかし、新型コロナウイルスの影響により、集団で食事をする子ども食堂のほとんどは休業せざるを得ない状況に。一方で学校では休校中に給食が出なくなり、親の失業などで生活が苦しい家庭がますます苦境に追いやられているという声が聞こえ、「食堂の開催は難しくても、食の提供は今まで以上のものにしていかないといけない」と強く感じたと高橋さんは言います。そのような中、給食がなくなったことにより、宙に浮いた給食用の食材を寄附したいという相談が教育委員会や給食業者などからありました。「必要な人たちはきっと



野菜たっぷりバランスのとれたメニュー・こがねはら子ども食堂



フードバンク流山ベース



とうかつ草の根フードバンク
事務局長・高橋亮さん



とうかつ草の根フードバンク・
山崎恵さん

いる」と思ったTKFの皆さんは受け入れを決め、「コロナに負けるな、緊急アクション食と安心を届けようキャンペーン」を実施。集まった14トンの食材を、地域のニーズを把握している各市の子ども食堂のネットワークを通して、4・5月で1,200人の家庭にフードパントリー(詰め合わせ)として配布。「食で全ての状況を救えるわけではないけれど、地域とつながることでこの街で暮らすことに安心感を持ってもらえれば」とTKFのメンバーである山崎恵さんは話してくれました。

各食堂が利用者と関係を築くことで、家庭が問題を抱えたまま地域で孤立しないように支えるのも、TKFの目指す役割のひとつです。「今、コロナ禍で生活状況が悪化し、支援が必要なのに声を上げられない人が増えている」と話す山崎さん。その状況を少しでも和らげるべく『プチ困った』などの用語を用いて、『助けての声の上げやすさ』を意識したパンフレットを作成し、「だれもが気軽にドアをたたいていいんだというメッセージを発信していきたい」と今後の展望を話してくれました。

子ども食堂には、民生委員や放課後児童クラブのスタッフなど、地域のつながりがよく見えている人たちが多く関わっています。TKFはそのような人たちと共に、自分たちが持つネットワークを存分に活かし、地域住民とうまく融合できる環境を整えながら、今後も子どものいる家庭の心と体の両方を支えていく活動を続けていきます。

とうかつ草の根フードバンクに興味のある人は、ご連絡ください
 問 同フードバンク事務局長・高橋 ☎090-2733-0555

地域で支える子育てで、家庭の孤立化を防ぐ

まつどでつながるプロジェクト

子育てに関する制度や支援のネットワークからこぼれてしまう子育て当事者の孤立化を防ぐために、市内の子育て支援に関わる団体を中心として立ち上がった、「まつどでつながるプロジェクト」。

バラバラに点在しがちな民間と行政の情報をひとつの情報サイトにまとめ、LINEでも案内できる仕組みを整えた「つながるリンク×つながるライン」を立ち上げました。その後、休眠預金を活用した助成金実行団体に採択され、現在は6つの事業を行っています。事務局を務めるNPO MamaCan理事長・山田美和さんは「子育てを親だけで頑張ってしまう孤立してしまう人たちに、地域とつながることの必要性を伝えたかった」と設立の思いを語ってくれました。

その後新型コロナウイルスによる影響を受け、「物理的な接触を遮断された今、情報を必要としている家族が必ずいる。そのような人たちを孤立させないのが私たちの役目」と、発信する情報や支援内容をさらに推し進めました。LINEでの情報案内だけでなく、相談を受け付けられるよう構成団体内で体制を整え、夜間・休日まで対応を拡大。相談内容に応じて専門機関につなぐコーディネートも行いました。情報サイトには官民の新型コロナウイルスに関連する情報をまとめたページを新設。日頃の子育て中の悩みの共有などを行うYouTube配信



NPO MamaCan理事長・
山田美和さん



NPOさん代表理事・
石川静枝さん

同プロジェクトが販売している
オリジナルLINEスタンプ



がメインの「子育てだんらん部」では、3月には臨時配信、6月にはZoomに切り替えて開催。また休校期間中の経験から、現在ではオンライン学童を開催し、ただ同じ時間を過ごす「つながりの場」と、宿題で分からないことを聞いたり実験やプログラミングなどを学習したりする「学びの場」の両方の要素で子どもや家庭のサポートも始めています。

しかし「オンラインは他人とつながりやすいですが、同時に直接顔を合わせる大切さを再認識しました」とプロジェクトの一員であるNPOさん代表理事・石川静枝さんは話します。オンラインは便利ですが、苦手な人は取り残され、声が出づらい人がさらに埋もれていってしまう状況にあると感じることが多いそうです。そのような人をサポートするために「普段から地域とつながっている環境を作る必要があります」と山田さんは話します。地域とつながりを持つことで、直接会えない状況でもさまざまなつながりを保つことができるよう、地域を巻き込んで子育て中の家庭をサポートする新たな試みも企画しているそうです。

「複数の団体の協働なので、お互いの資源を持ち寄ることで発信できる情報量が増えたり手段の可能性が広がりました」と石川さん。人付き合いが今まで通りにいかない今こそ、既存のネットワークをうまく利用し、家庭の孤立を生まないために地域ぐるみで子育てに関わっていくことが求められます。

民間と行政が連携しながら、地域のセーフティネットを強化し、子育てに関わる人たちや地域全体の意識を変えていくための活動は、まだまだ始まったばかりです。

まつどでつながるプロジェクト運営協議会
 所在地本町13の27 下田ビル2階
 問 同プロジェクト ☎070-1362-3777、
 ✉info@m-tsunagaru.com



同プロジェクトホームページ

『人と人』の関係性を土台に 出会い方やつながるきっかけを紡ぎ直す

(一社)まつど地域共生プロジェクト (通称Mi-Project)

「『医療者と患者』の関係ではない『人と人』の関係性で、高齢者の皆さんと関わる機会が必要だと思ったんです」と語るのは、市内で理学療法士として働く松村大地さん。ケアマネジャーや看護師、作業療法士など、医療や介護の業界で働く人たちが集まり、2017(平成29)年に「(一社)まつど地域共生プロジェクト」を立ち上げました。その目的は、健康に関する相談を病院以外でできない人たちに、生活に近い場で出会うこと。そのため、地域にあるコミュニティカフェなどに出向いて、そこに集まっている人たちと交流しながら、自然な会話の流れの中で健康に関する話がでる場「まつど暮らしの保健室」という活動を行っていました。

しかし、新型コロナウイルスの影響により、複数の人が狭い空間で交流する活動が制限され、活動を休止せざるを得ない状況に。松村さんたち同法人のメンバーは、オンラインミーティングを重ね、今後の方向性について検討しました。「我々が買きたい大事な思いとは何かを議論し、『直接会



同法人理事長・松村大地さん

うことで築かれる関係性と心の拠り所を守ること』が大事な思いだという結論に達しました」と言う松村さん。具体的には「保健室便り」を発行したり、感染者の状況に応じて感染対策や活動内容を判断する運営指針(ミープロモデル)を作成した



まつど暮らしの保健室

りするなど、工夫して活動を継続することになりました。

さらに新たに始まった試みが、地域の人たちと一緒に菜園を作る「OHANAプロジェクト」。常盤平高齢者いきいき安心センターと連携してサポートが必要な高齢者と一緒に活動し、たまたま通りかかった人でも参加できる、出会いのきっかけづくりの形の一つです。「出掛ける機会が少ない人でも、こういう活動をしていると楽しそうに見えて参加したくなると思うんです」と松村さんは介護予防の効果もあることを教えてくれました。スタッフが専門職であるため、参加者のちょっとした健康状態の変化にも気づきやすく、「本人が気付いていない不調を見つけ、ちょっとしたアドバイスをすることもあります」と言う松村さんは、「限られた地域でしか活動できていませんが、今あるつながりを深め、より実のある活動に発展させ、少しずつ輪を広げていきたいです」と今後の展望を教えてくれました。

コロナ禍に直面しても、人と人の関わりの中で専門性を活かし、健康に不安を感じている人の拠り所になるという方針を変えず、運営方法を紡ぎ直して活動を再開した松村さんたちは、新しい生活様式の中での地域共生に向けた一歩を進めていきます。



OHANAプロジェクト

(一社)まつど地域共生プロジェクトの活動に興味がある人は、下記までご連絡ください
 同法人・松村 ☎080-1099-9447、
 info@mi-project-matsudo.com



同法人フェイスブック

松戸から始まった新しい教育の波

オンライン寺子屋

2020(令和2)年4月7日に発令された緊急事態宣言以降、全国の学校は休校を余儀なくされ、子どもたちの学習の機会は大きく失われてしまいました。そのような状況の中で、「今できることをやろう」とICTを活用して全国の子どものためにボランティアで学習支援活動を始めた先生たちがいました。その発起人が、教員になって3年目の小金北中学校教諭・中村柁さんです。

ICTを使用した授業の経験はあったものの、事前に何か準備をしていたわけではなかったそうです。「オンライン授業の経験はありませんでした。それでも、何もしないではいられなかった。75点でいいから、失敗してもいいから実行しようと思いました」と言う中村さんを動かしたのは、文部科学省が教職員向けに情報環境整備の説明を行うライブ配信を行った際の情報教育・外国語教育課長の「やろうとしないということが一番子どもに対して罪」という言葉でした。その日のうちにSNSで賛同者を募り、そのうちの一人が書いたインターネット記事をきっかけに情報が拡散。全国の「教えたい」「子どもを助きたい」教育者が集い、オンライン寺子屋が始まりました。

教えたいという講師は集まったものの、生徒への宣伝までは行き届いていなかったという中村さん。申し込む子は数人いるかどうかだと思っていたところ、SNSで拡散されたこともあり、現在までに150人以上の登録がありました。その約9割は塾を利用していない子で、「お金のある家庭の子は休校中も塾のオンライン授業を受けていて、教育格差の拡大も懸念されていました。塾に行けない子にも教育の機会を与えるべきだ」という思いがありました」とその狙



同団体発起人・中村柁さん

いを語ります。

このオンライン寺子屋の強みは、離れた地域の先生から、特別な内容の授業を受けることができること。国内だけでなく、海外にいる人が教えることも、教わることもできます。教え方も人によってさまざまであるため、合う先生を見つけ「勉強が嫌いじゃなくなった」と言う子も多かったそうです。

「緊急事態宣言が解除されて学校が再開されたら、その役目は終わるかと思っていたんですが、思わぬ効果がありました」と中村さんが語るのが、不登校の子や授業についていけない子のサポートとしての役割。保護者からの要望もあり、学校の再開後の今でも継続して開設されています。

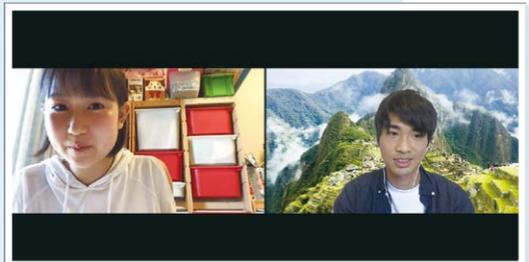
「オンライン授業やICTを使った授業と言われても、どうすればいいかわからない教員は全国にたくさんいたと思います。そういう人たちとの情報交換や、実践の機会にもなりました」と、先生同士の学びの場としてもオンライン寺子屋が機能したと言う中村さん。講師の中にはその成果を論文にした人や、大学の学会で発表した人もいます。

講師には公立学校の教員も多いため、非営利で活動するしかないことから、ボランティアとしてより参加しやすくなるようNPOの法人格を取得する予定とのこと。「関わってくれた先生たちが参加して良かったと思える活動にしていきたいです」と言う中村さんは、松戸の生徒を教えながら、教育の新しい可能性を切り開いていきます。

オンライン寺子屋の詳細な活動内容や授業の予約方法は、同団体ホームページをご覧ください
 同団体 onlineterakoya@gmail.com



同団体ホームページ



Zoomでのオンライン授業

地域の飲食店を救え！テイクアウト情報を集約・共有・発信

新型コロナウイルス感染症の影響で外食を控える人が増え、多くの飲食店の売上げが激減している中、多くの店舗でテイクアウトサービスを始める動きがありました。しかし個人店を中心に、情報発信の手段をあまり持たない店も多く、そんな飲食店をサポートしようという動きが、市内各地で始まりました。

SNSで人から人へ「#マツドテイクアウト (#マツテク)」

地域SNS「ラブマツ」を運営するフォークソノミー(株)代表取締役の榎原直哉さんは、SNSにハッシュタグを付けてテイクアウトを行っている店を投稿する「#マツドテイクアウト」というプロジェクトを始めました。「飲食店の利用者や経営者が、随時ハッシュタグとともに店の情報を投稿することで、これから店を利用しようとする人が最新情報をリアルタイムで確認できることが他にない特徴です」と榎原さん。チラシやポスターを作成して自ら直接お店に訪問し、テイクアウトを実施していることを宣伝できるよう働きかけも行っています。

「人との出会いが、新しいお店の紹介につながり、またそれを人に紹介し合うことで多くの方が参加・応援する大きなプロジェクトになりました」と言うように、300店以上の店舗や生産者の紹介につながり、他県から参考にしたいという問い合わせもあったそうです。今後もテイクアウトの需要は続くと思われ、「まずはFacebookグループを覗いてみてください」という榎原さんは、スポンサー獲得や他団体との協業なども視野に入れ、マツテクの店頭ポスターを目印に活動を続けます。



#マツドテイクアウト



を買って出てくれたこともあったそうです(6月末で終了)。

現在も居酒屋を中心に苦境が続く商店会を盛り上げようと、鈴木さんたちは新しい生活様式の中でも行えるイベントを企画中。「各店はやりすぎではないかというほど感染予防対策に注意して営業しています。安心してご来店ください」と、そば屋「けやき庵」の店主でもある鈴木さんは地元のために走り続けます。



シンマツドテイクアウト



スキルを活かして地図に集約「まつどテイクアウトマップ」

「ITで地域の課題を解決する」ことを目的に、アメリカで始まった活動に賛同して作られた「Code for Matsudo」。IT系の仕事に携わる市内在住者が集まり、これまでに常盤平さくらまつりのホームページ制作や、小学生にプログラミングを教える「コーダー道場まつど」、市立図書館との共催イベント「ウィキペディアタウンin松戸」など、地域のためにさまざまな活動を行ってきました。

他地域の同じ「Code for」の名を冠する団体が地域のお店のテイクアウト情報のマップ化を始めたことに呼応し、独自にカスタマイズしたウェブサイトを使用して松戸市版のマップ作成を開始。「使う人にとって便利かどうかを重視しています」と代表の八木佳津子さんが言うように、市内各店の情報だけでなく、市が進める「まつど出前便」の対象範囲を円で表示できるようにするなど、知識と技術を活かして利便性を追求しているのが特徴です。

「オープンデータの活用を目指して活動しています。行政とも連携し、みんなの便利を追求していきたい」と語る八木さんは、各地の同志と情報を共有しながらメンバーと共に地域への貢献方法の模索を続けます。



まつどテイクアウトマップ



オンラインで活動を継続したいけど、やり方が分からない…

まつど市民活動サポートセンターが市民活動のIT化を応援します！要申込

まつど市民活動サポートセンターで「市民活動IT化相談コーナー」を始めました。ITに詳しいコーディネーターが悩みに答えます。「Zoomでのオンラインミーティングの開催はどうやるの?」や「オンライン化した活動アイデアを一緒に考えてほしい」など、さまざまなご相談をお待ちしています。

相談日 毎週火曜 対象 同センターに届け出ている団体
 電話番号またはEメールで同センター ☎365-5522、✉hai_saposen@matsudo-sc.com



オンライン化すると
どんな活動ができるか
一緒に考えてほしい

仲間とオンライン会議を
できるようにしたい!

とにかくうまく
いかないから
助けてほしい!

オンライン配信を
したいので
アドバイスがほしい!

広告